

NGNがひらくライフスタイル、 ビジネススタイルの新しい可能性

少子高齢化時代の知的生産性向上をめざして

伊藤 いよいよ日本でもNGN(Next Generation Network)の商用サービスが開始されました。NGNは、高信頼でセキュアなIP(Internet Protocol)網をベースに、従来にないサービスを実現でき、私たちの生活や仕事に大きなメリットをもたらすと期待されています。情報通信ネットワークの整備は、国のICT(Information and Communication Technology)政策の中で推進されてきたわけですが、その背景には社会環境の変化があると思います。総務省で近年の情報通信政策に携わっていらっしゃるお立場から、その変化について、どうお考えでしょうか。

鈴木 特に大きな変化は、やはり少子高齢化です。日本の総人口はすでに減少に転じており、厚生労働省の推計によると、現在の約1億2,700万人が、2050年には9,000万人台まで減少し、それに伴って65歳以上の方々が人口に占める割合は30%を超える見通しです。他方、世界人口は現在の約66億7,000万人から2030年には90億人を超えると予想され、日本とは状況が異なります。人口減少の局面でいかに活力を維持するかは、日本全体の課題です。

伊藤 少子化対策のひとつとして、企業においてはいかに高効率な働き方をめざすかが重要ですね。日立は、ICTの活用によって柔軟な就労環境、生産性の向上、新

事業および雇用の創出を実現するため、みずからワークスタイル改革に取り組んできました。在宅勤務やサテライトオフィスでの業務、外出先でのモバイルワーク、フリーアドレスフロアといったテレワーク環境の整備を、2004年から推進しています。テレワークでは情報漏洩(えい)などが不安材料になりますが、HDD(Hard Disk Drive)を持たないセキュリティPC、いわゆるシンクライアントと本人認証デバイスを採用し、高いセキュリティを実現しました。現在、日立グループ全体で約7万人がテレワーク環境下で業務しており、この実績やノウハウを生かして、シンクライアントとIPテレフォニーとの連携によるセキュアで利便性の高いワークスタイル改革ソリューション「CommuniMax IPテレフォニーソリューション」を提供しています。また、HD(High Definition)テレプレゼンスと呼ばれる、高精細なテレビ会議システムも、グループ内で導入するとともに、ソリューションとして提供しています。

こうしたソリューションは、今後、NGNの帯域制御やネットワーク認証機能などを活用することで、いっそうの機能・快適性向上やセキュリティ強化が図れると考えられます。グループ内の改革実績と、実業ノウハウ、新しい技術を組み合わせ、今後のNGN環境においてもワークスタイル改革を支援していきます。

鈴木 政府では、テレワーカーの比率を2010年までに就業者人口の20%とする目標を掲げ、そのためのアクションプランを2007年に策定しています。これまで日本は工業の合理化・効率化については高いレベルで実現しており、21世紀は知的生産性向上の時代だと言われています。日本社会全体の生産性向上や人材活用を可能にする働き方の改革は、ぜひとも進めていきたいですね。

ICT利活用で市場の環境変化に対応

伊藤 少子高齢化と人口減少により、市場環境も大きく変化しています。



鈴木 茂樹
総務省
情報通信政策局 総合政策課長
1981年郵政省入省、総務省総合通信基盤局国際部国際経済課長、同総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課長、同情報通信政策局 事業政策課長などを経て、2007年より現職。

従来の電話網とインターネットを統合する次世代ネットワーク、
NGN(Next Generation Network)の商用サービスが2008年3月にスタートした。
NGNは、IP(Internet Protocol)統合化したバックボーンのネットワークであるトランスポートストラタムと、
それを制御するサービス基盤であるサービスストラタムとを分離階層化した構造を特徴とする。
これにより、ネットワークのさらなる高速化、通信品質の向上、セキュリティ強化、
そしてネットワーク機能の解放による多様なアプリケーションサービスの実現などが期待され、
生活やビジネスに大きな変革をもたらすと予想されている。
日立グループは、社会インフラから情報家電におよぶ、幅広い事業領域をバックグラウンドとした総合力をもって、
社会のさまざまなセグメントにおいてNGNソリューションを提供する。
NGNの持つ高度な機能を活用し、社会の構造変化に応える、
新たな価値創生サービスの実現に貢献していく。

鈴木 今後、国内市場の成長は横ばい、または縮小に転じ、高齢者比率の高い、成熟した市場となります。一方、新興国を中心とした海外市場は、かつての日本のように勢いのある高度成長市場となることが予想されます。経済のグローバル化も進む中で、企業が将来にわたって国際競争力を維持・強化するためには、ワークスタイル改革のようなICTの利活用が欠かせない要素であることは言うまでもないでしょう。国のICT政策でも、「ブロードバンド・ゼロ地域」の解消や、放送網のデジタル化をめざしたインフラ整備には積極的に取り組みつつ、同時に整備されたインフラをいかに活用するかという点に目標が移行しつつあります。

伊藤 日立グループの事業は多様な産業ドメインに関与していることから、ICTの利活用に関して多多方面から進めています。長年支えてきた電力、交通、金融、公共などの社会インフラ分野では、これまでもICT利活用ソリューションを提供し、サービス拡充を支援してきました。今後はそれらソリューションのNGN対応を進めることで、さらなる業務の効率向上や、ユーザー企業のサービスの高付加価値化を実現することに取り組んでいます。

また、コンシューマ向けにも安全で高品質、利便性の高いICT利活用サービスを提供していきます。薄型テレビ「Woooシリーズ」では、IPTVに対応した機種を発売しており、2008年の6月からはその専用ポータルサイト「Wooonet」を開設しました。2007年からサービスを開始している「アクトビラ(acTVila)」¹⁾ともリンクして、高品質な映像サービスや、安心・安全な情報サービスを提供していきます。放送と通信の融合・連携が現実味を帯びてきた中で、幅広い世代が慣れ親しんでいるテレビというユーザーインターフェースを活用しながら、安全にICTを利活用できるようにすることで、多様化するライフスタイルに応えるサービスが創出できるのではないかと期待しています。

1) acTVila、アクトビラは、株式会社アクトビラの商標または登録商標である。

鈴木 情報化の進展により、デジタル情報格差も問題視されています。より幅広い世代にICTを利活用していただくためには、生活者の視点で、安心感やユーザーインタフェースの親しみやすさ、利用しやすいビジネスモデルを実現できるよう、知恵を絞っていかねばなりませんね。

伊藤 われわれのIPTVに対応したプロジェクトも、製品というよりは、パートナー企業との連携によるビジネスモデルの構築を主眼とした取り組みと言えます。特にNGNが普及していくこれからの時代は、インフラ提供側だけでなくコンテンツ提供側の企業も、またインフラ利用側の企業やユーザーも一緒になって新しいビジネスモデルを構築していくという考え方が主流になっていくでしょう。

鈴木 生活者の視点で利用しやすいサービスを提供しようとすると、各種の規制改革も必要で、これについては官民一緒に検討していかねばなりません。コンテンツのデジタル化によって、著作権保護と、利用者の利便性や楽しむ権利の両立が課題となっているように、今後生み出される新しい技術・サービスに、従来の法規制では対応しきれない例が数多く出てくると思われます。そのときに、守るべきものは守りながら、利用者が新しい技術・サービスによる利便性や快適性を享受できるようにする、バランスに配慮した法規制や旧来的な枠組みの



伊藤 明男

日立製作所
情報・通信グループ ネットワーク事業統括
ネットワーク事業戦略室長
ネットワークソリューション事業部長
1980年日立製作所入社
電力、公共、通信などの情報・制御システムの
設計・開発に従事。
現在、通信・ネットワーク事業を統括。

改革が重要になります。われわれとしても、そのような改革の必要性を訴えて、技術の適切な利活用を支援していきたいと考えています。

ネットワークに求められる柔軟性と環境対応

伊藤 少子高齢化、市場の成熟といった環境変化に伴い、これからの情報通信ネットワークにはどのような要素が求められるとお考えですか。

鈴木 ネットワークはあくまでもサービスを提供するためのツールとして、ますます多様化する企業や生活者のニーズに柔軟に応えられることが求められます。アクセス網の部分には、有線・無線を含めて多種多様なものが共存してしかるべきで、それによって利用者は、価格や信頼性など、それぞれが重視する要素に応じて最適なサービスを選択できるようになると考えます。NGNは、その中で最も通信品質が高く、安心・安全なサービスを提供するネットワークと位置づけられます。

伊藤 多様なサービスを柔軟に運用できるようにするために、日立グループとしては、それらを支えるバックボーンの安心・安全を重視しています。NGNでは、バックボーンとなる高性能、高信頼なアクセス・トランスポート製品をグローバルに提供します。同時に、「キャリア」、「ビジネス」、「ライフ/コミュニティ」の3分野で、NGNの利活用を促進するサービス提供基盤であるSDP (Service Delivery Platform) のさまざまな機能に応じた製品・ソリューションも提供し、多様なサービス・ビジネスモデルの創出に貢献していきます。例えば、ライフ/コミュニティ分野のSDPでは、NGNと家庭内の情報機器をつなぐホームゲートウェイを提供します。OSGi (Open Service Gateway Initiative)²⁾ フレームワークを採用することにより、ネットワーク経由でソフトウェアの機能追加などを行えるのが大きな特長で、これによって、ホームセキュリティや介護・ヘルスケアといったサービスの提供も容易になると期待されています。

また、アクセス網の一つであるモバイルシステムでは、世代進化に対応した基地局分野の技術開発とともに、多様なモバイル通信システムの収容を容易にする共通プラットフォームの開発にも取り組んでいます。

鈴木 これからのICTに求められる要素として、省エネルギー・省資源効果、温暖化対策への貢献も挙げられます。ブロードバンドが普及すると、データセンターなどの電力消費量が拡大し、かえってCO₂排出量が増加するという見方もあります。しかし、私どもが行った最新の

研究では、今後、ITCの利活用が進展し、経済・社会システムが変化して省エネルギー化がさらに進むとして試算すると、2012年にはCO₂排出量に換算して3%もの削減効果が見込めるという結果が出ています。これを実現していくには、CO₂の削減効果を、共通の基準に基づいて目に見える形で示せるようにすることも必要ですから、そのための計測・評価方法の標準化作業も早急に始める予定です。

伊藤 実際、グループ内でテレワークを導入している部署では、紙書類が目に見えて減っており、その省資源効果にはわれわれ自身も驚いています。テレビ会議システムでは、出張に要する時間や労力だけでなく、移動によるCO₂排出量も削減可能です。また、日立では「グリーンIT」に対応した省電力化プロジェクトとして、ICT製品の部品・装置・運用の各レベルで省電力化を図り、2007年からの5年間のCO₂排出量を33万t削減することをめざした「Harmonious Greenプラン」を推し進めています。この削減効果は、東京23区の1.2倍の森林面積に相当します。さらに、それらの製品を適用するとともに、空調機器などの省電力化も進め、2007年から5年間でデータセンターの電力消費量を50%削減することを目標とした「CoolCenter50」プロジェクトも推進しています。

鈴木 ICTとそれを活用したサービスは、私たちの生活をより豊かにするものとして、今後ますますその必要性が高まっていくでしょう。日立のようなベンダー企業には、利用者視点も踏まえた提案型ソリューションが求められると思います。国内はもちろん、世界中のキャリア企業へ提案を行っていただき、企業からも生活者からも求められる高付加価値なサービスの提供に貢献してください。ICT分野で常に世界のフロントランナーをめざしていくことは、u-Japan政策の大きな目標です。インフラだけでなく、利活用の面でも世界に発信できるような優れたサービスを実現していくために、皆さんの技術力にも大いに期待しています。

伊藤 NGNへの社会の期待に応えるために、日立グループの一番の強みである総合力、総合知を生かし、安心・安全・快適な情報社会の実現をお手伝いしていきます。日立グループは世界に向けて社会インフラ事業に関する情報発信を行っており、ネットワークソリューションもその一環として、ワールドワイドに提案型ビジネスを展開していきたいと考えています。

いただいたご指摘を参考に、今後も新しいビジネススタイル・ライフスタイルの提案、真の価値創生を通じ、社会貢献を果たしてまいります。本日はありがとうございました。

2) OSGiは、米国OSGi Allianceの登録商標である。